

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第46期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **タナベ** 経営

大阪府吹田市江の木町17番10号

E04887

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	2
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	仕入及び売上実績	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	ライツプランの内容	15
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5)	所有者別状況	15
(6)	大株主の状況	16
(7)	議決権の状況	16
(8)	ストックオプション制度の内容	16
2.	自己株式の取得等の状況	17
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	26
	財務諸表等	27
(1)	財務諸表	27
(2)	主な資産及び負債の内容	51
(3)	その他	53
第6	提出会社の株式事務の概要	54
第7	提出会社の参考情報	55
第二部	提出会社の保証会社等の情報	56

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 次良
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06-6338-3451
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06-6338-3451
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営東京本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	千円	5,337,516	5,788,934	6,073,714	6,407,233	6,918,658
経常利益	千円	529,531	696,931	734,829	762,233	788,456
当期純利益	千円	268,398	371,588	360,318	430,892	441,744
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数	株	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額	千円	8,144,316	8,349,682	8,455,026	8,644,273	8,807,493
総資産額	千円	9,574,518	9,979,235	10,202,130	10,443,986	10,769,528
1株当たり純資産額	円	937.40	959.94	972.92	997.62	1,016.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	18.00 (—)	25.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)	33.00 (—)
1株当たり当期純利益	円	30.80	39.29	38.76	49.73	50.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	85.1	83.7	82.9	82.8	81.8
自己資本利益率	%	3.3	4.5	4.3	5.0	5.1
株価収益率	倍	16.23	18.50	23.5	16.03	14.73
配当性向	%	58.44	63.6	64.5	60.3	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	941,203	474,534	507,156	529,161	645,596
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△440,815	△190,645	82,911	△1,627,729	△206,021
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△140,491	△171,724	△217,332	△215,845	△259,161
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,626,473	4,743,138	5,118,093	3,803,660	3,984,073
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	246 [53]	241 [53]	250 [56]	261 [55]	277 [57]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第44期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
7. 第46期の1株当たり配当額には創業50周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	当社創業者田辺昇一（現 当社ファウンダー名誉会長）が田辺経営相談所を個人経営にて創業。
昭和38年4月	経営相談及び経営に関する講座、出版、その他用具の販売、並びに付帯業務を目的として、株式会社田辺経営相談所を設立。台湾にEC（イーグルクラブ）支部を開設。
昭和38年7月	経営者の勉強会であるEC大会（現・ソリューションフォーラム）を札幌で開催、以後、継続して開催。
昭和39年3月	「経営速報」を旬刊誌に変更。（昭和36年2月創刊）
昭和42年1月	商号を株式会社田辺経営相談所から株式会社田辺経営に変更。
昭和45年1月	旬刊誌「実践着眼」を創刊。
昭和46年6月	大阪市東区に本店を移転。
昭和47年12月	神奈川県三浦市に湘南研修センターを設置。
昭和55年9月	業務の拡大に伴い本社を大阪府吹田市江の木町に移転。
昭和61年3月	商号を株式会社田辺経営から株式会社タナベ経営に変更。
昭和63年9月	愛知県西春日井郡西春町（現 愛知県北名古屋市）に名古屋研修センターを設置。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	コンサルティングノウハウの共有化のため、全社にグループウェアを導入。
平成9年10月	TNS（タナベネットワークシステム）会員へのサービス開始。
平成10年1月	「タナベの経営テーブル」会員の募集開始。
平成13年2月	セールスプロモーション事業に進出のため、BD本部をSP事業本部に改称。
平成13年4月	iEC（インターネット・イーグルクラブ）会員へのサービス開始。
平成16年10月	上海市及びその周辺地域において、日系企業に対して経営コンサルティング業務に関する市場調査、情報収集を図ることを目的として上海駐在員事務所を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	NLC（ニュー・リーダーズ・クラブ）会員へのサービス開始。
平成18年6月	上海駐在員事務所を閉鎖し、田辺企業管理諮詢（上海）有限公司（現在非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、SP事業本部、管理本部の4本部と内部監査室により構成されております。

管理本部と内部監査室を除く3本部は、主に提供する役務、商品別に構成されており、以下のとおりとなっております。

コンサルティング統轄本部

業 務	提供サービス
経営コンサルティング業務	経営協力（指導）
	経営診断、調査企画
	教育訓練
	講演等
セミナー業務	業種・階層・職種・地域別セミナーの開催
研修センター業務	研修などの人材育成の場の提供
その他業務	書籍（タナベソリューションBOOKS等）、
	講演CD等販売

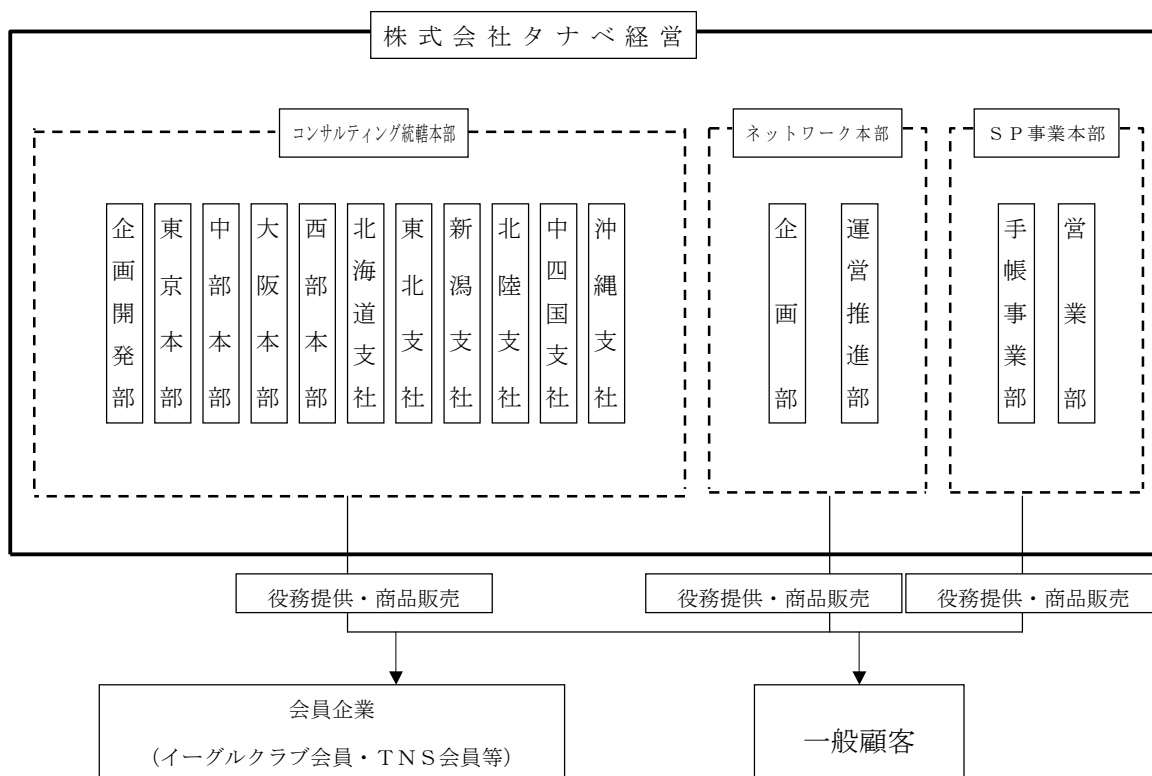
ネットワーク本部

業 務	会員組織名・提供サービス
会員組織制サービス業務	EC（イーグルクラブ）
	NLC（ニュー・リーダーズ・クラブ）
	TNS（タナベネットワークシステム）
	タナベの経営CD
	タナベFAXレポート
	タナベの情報誌
	NC（ネットワーククラブ）
インターネット関連業務	タナベ・eマーケットプレイス

SP事業本部

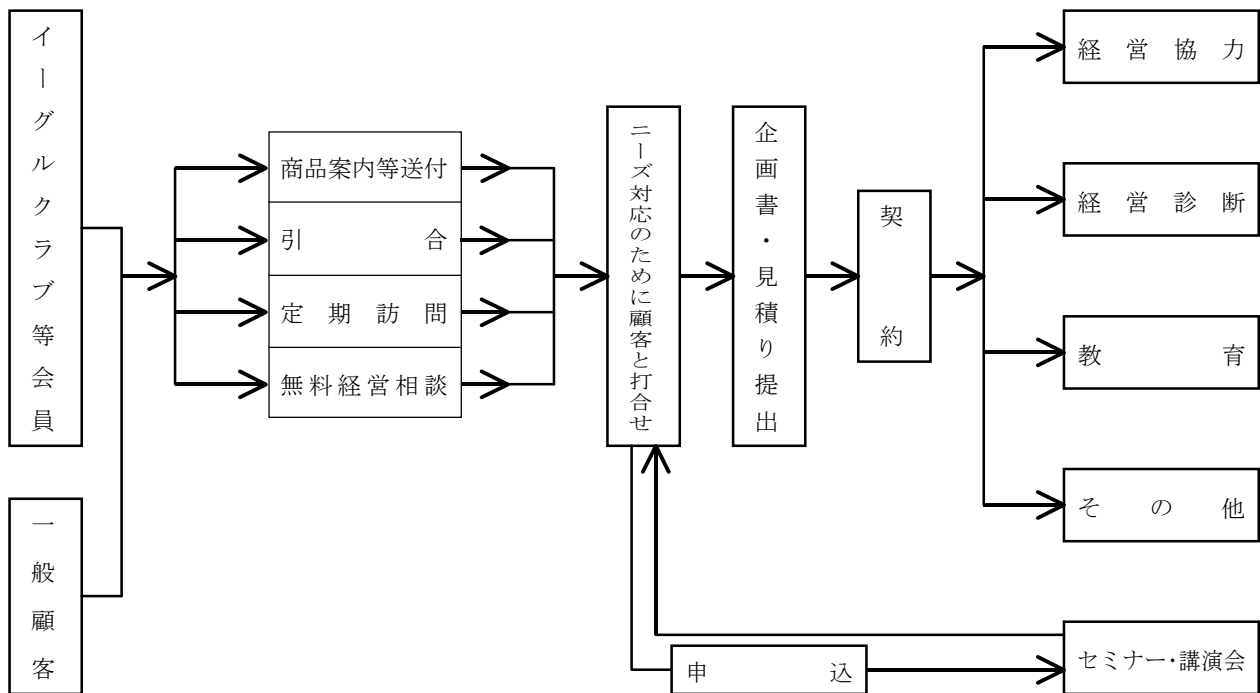
業 務	提供サービス
セールスプロモーション支援業務	ブルーダイアリー(ビジネス手帳)の販売
	販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売
	企業PR媒体の企画・作成

なお、当社の事業系統図は下記のとおりであります。

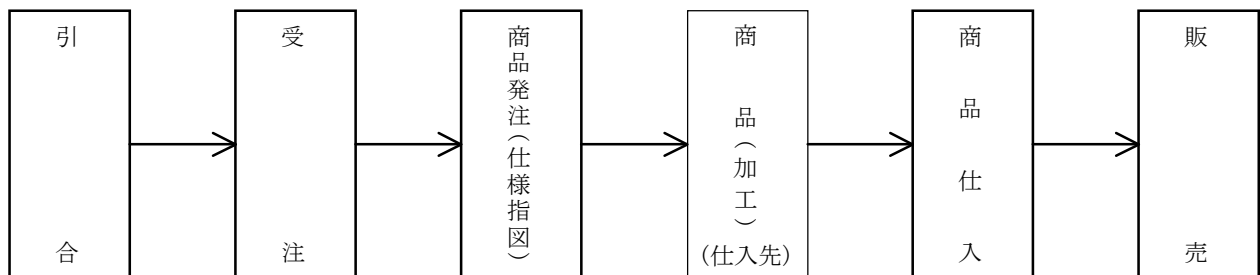


(注) 手帳事業部、営業部は、平成20年4月1日付をもってS P企画部、手帳事業部、営業部に改組しております。

経営コンサルティング業務は、当社の顧客基盤であるイーグルクラブ等会員と一般顧客とを対象に活動しております。



商品の引合から販売までの業務は、おおむね次のように区分しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
コンサルティング統轄本部	170 [54]
ネットワーク本部	16 [-]
S P事業本部	70 [3]
管理本部・内部監査室	21 [-]
合計	277 [57]

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
277 [57]	35.9	7.0	5,953,983

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中間期までは大企業を中心に企業収益の改善、設備投資が増加するなど、底堅く推移し、緩やかな景気回復の基調がありました。しかしながら、期末にかけて、米国のサブプライムローンをはじめとする金融問題や資源価格の高騰、円高などの影響により輸出企業を中心に企業収益・設備投資に弱さが見られ、景気回復は足踏み状態となっております。

このような状況の中、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門では、機能別・テーマ別チームコンサルティングの強化を図り、経営の原理原則に則ったコンサルティングを軸とし、顧客ごとに異なる多種多様なニーズに対応すべく尽力してまいりました。

ネットワーク部門では、様々な金融機関・会計事務所等との関係強化を図り、会員制サービスの充実に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション商品部門では、顧客対応のスピードアップときめ細かなサービス提供を推進するために、手帳事業部、東京営業部四課（横浜営業所）を新設し、業容の拡大を図ってまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取り組み、企業経営の透明性実現にも取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は69億18百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は7億23百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は7億88百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は4億41百万円（前年同期比2.5%増）と増収増益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

（コンサルティング統轄本部）

コンサルティング統轄本部は、前事業年度に引き続き、教育や各種セミナーの実施を基に、中堅企業の経営協力契約の獲得に向け、提案活動を積極的に行ってまいりました。また、ノウハウの共有など、組織対応によるコンサルティング品質の向上に尽力し、顧客満足を高めることにより、経営協力契約の継続率の向上に努めてまいりました。更には、コンサルタント人材の採用・育成の強化に努め、優秀な人材の確保に取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、中間期以降、経営協力契約の更新率が高まったことを受け、経営協力契約が3月末では379契約（前年同期362契約）となるなど、前年に引続いて経営協力売上・教育売上が増加し、売上高は28億6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セミナー部門におきましては、顧客企業の積極的な人材育成への投資を背景に、当社の顧客ニーズに合った企画提案などにより、新入社員セミナー及び幹部候補生スクールの受講者数が増加し、売上高は4億87百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

研修センター部門におきましては、企業の研修会場の需要が高まったことや、営業力の強化の他、食事面・施設面で高品質なサービスの提供に努めるなど、快適な施設利用を実現するため尽力し、売上高は1億63百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

このような結果により、コンサルティング統轄本部合計の売上高は34億79百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（ネットワーク本部）

ネットワーク本部は、創業以来培ってきた経営ノウハウと、コンサルティングの現場から導きだされたノウハウを7つの会員制サービスを通じて提供してまいりました。また、コンテンツの質を高め、真に必要な情報だけを厳選し、時流を捉えた経営情報の発信に尽力してまいりました。

タナベネットワークシステム（TNS）は、金融機関・会計事務所等の新規提携先の開拓に注力し、規模の充実に努めてまいりました。また、顧客のニーズに合わせたサービスを提案することにより、活用度の高いサービスを提供してまいりました。

ニュー・リーダーズ・クラブ（NLC）は、次代を担う志の高い若手経営者・後継者の育成を主眼に、問題解決のためのノウハウの提供、会員間の実りある交流による経営者の人脈作りのサポートに努めてまいりました。

このような結果、有料会員数は13,520会員（前年同期比1.6%増）となり、売上高は4億13百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(S P事業本部)

S P事業本部は、ビジネス手帳「ブルーダイアリー（1959年発行）」の制作・販売によって培ってきたノウハウに基づいて、企業のイメージアップ・販売促進を目的とした販促ツールの企画から制作・納品にいたるまで、事業の拡大に邁進してまいりました。

平成19年4月にJ R新横浜駅前（横浜市港北区）に東京営業部四課を開設するなど、営業活動の効率化・充実を図ってまいりました。また、取扱商品の充実、企画制作にも注力した結果、前年に引続き販促ツールの注文件数・注文額ともに増加いたしました。

更には、ビジネス手帳の販売ルート（書店・文具店等）の拡大を図り、手帳販売の機会増大へも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は30億26百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、39億84百万円となり、前事業年度と比べ1億80百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の収入（前年同期5億29百万円の収入）となりました。

主な要因としましては、税引前当期純利益を7億79百万円計上しましたが、法人税等の支払額3億28百万円の支出等が発生したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、平成20年8月竣工予定の新本社ビルの建設費用6億36百万円の支出等により、2億6百万円の支出（前年同期16億27百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億59百万円の支払い等により、2億59百万円の支出（前年同期2億15百万円の支出）となりました。

2【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

	金額（千円）	前期比（％）
S P事業本部	2,148,718	112.7
ネットワーク本部	44,092	103.5
コンサルティング統轄本部	16,839	106.4
合計	2,209,650	112.5

- (注) 1. 仕入品目が複雑多岐にわたるため数量表示は省略しております。
 2. 仕入金額には原材料費を含んでおります。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

S P事業本部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料（手帳用紙）をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い、当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

		金額（千円）	前期比（％）
コンサルティング統轄本部	コンサルタント収入	2,806,059	105.7
	セミナー収入	487,502	105.4
	研修センター収入	163,941	103.8
	その他	21,760	96.6
	小計	3,479,263	105.5
ネットワーク本部		413,156	102.4
S P事業本部		3,026,238	111.9
合計		6,918,658	108.0

- (注) 1. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業（SP事業本部）等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

① 人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

② 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

- i 当事業年度は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行うとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力いたしました。会員組織の中心であるイーグルクラブ（EC）会員が減少しておりますが、出会った会員様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。
- ii 東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。
- iii 販売促進支援商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化

当社は季節商品であるブルーダイアリー（ビジネス手帳）の売上比率が高いため、業績面において季節変動が発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動の縮小に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足度を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップなど）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は107億69百万円となり、前事業年度末比3億25百万円増加いたしました。

流動資産は、有価証券が増加いたしました。現金及び預金が平成20年8月竣工予定の新本社ビルの建設による減少等により、前事業年度末比2億76百万円減少いたしました。

固定資産は、平成20年8月竣工予定の新本社ビルの建設による建設仮勘定の増加等により、前事業年度末比6億1百万円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、19億62百万円となり、前事業年度末比1億62百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により、前事業年度末比1億8百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比53百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、利益剰余金の増加等により88億7百万円となり、前事業年度末比1億63百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー指標)

	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期
自己資本比率	82.9%	82.8%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	66.1%	60.4%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(2) 経営成績

① 売上高概況

売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

コンサルタント収入に比べ、原価率の高いSP商品の売上の比率が高まったことにより、売上高総利益率は0.7ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は25億19百万円と前期比7.9%増加となり、対売上高販管費比率は36.4%となり、前期と同等となりました。このような結果、売上高営業利益率は10.5%と前期比0.7ポイントの減少となりましたが、売上高の増加により、営業利益は前期比7百万円増加し、7億23百万円となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、金利の上昇などにより、前期に比べ17百万円増加し67百万円となりました。営業外費用は、役員生保の解約損が前年に比べ1百万円減少したことにより2百万円となりました。

このような結果、売上高経常利益率は11.4%と前期比0.5ポイント減少し、経常利益は7億88百万円と前期に比べ26百万円増加いたしました。

④ 税引前当期純利益

当事業年度は、特別利益は発生せず、前期に比べ4百万円減少し、特別損失は、固定資産の除売却損が5百万円減少いたしました。このような結果、経常利益の増加に伴い、税引前当期純利益は前期に比べ27百万円増加し、7億79百万円となりました。

⑤ 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用が前期に比べ16百万円増加しましたが、税引前当期純利益の増加により、当期純利益は前期に比べ10百万円増加し、4億41百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、総額6億66百万円であります。主なものとしましては、新本社ビル建設に係る費用6億36百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に13ヶ所の本部、支社を有している他、名古屋研修センター及び湘南研修センターを設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりです。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	建 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
大阪本社 (大阪府吹田市)	その他設備	165,219	215,928 (503.26)	7,545	388,693	79
東京本部 (東京都渋谷区)	〃	16,579	— (—)	1,300	17,879	32
大阪本部 (大阪府吹田市) ※1	〃	40	— (—)	286	327	23
中部本部 (名古屋市中村区)	〃	—	— (—)	61	61	18
西部本部 (福岡市中央区)	〃	483	— (—)	317	801	17
東北支社他 (仙台市青葉区他)	〃	5,395	— (—)	3,247	8,643	103
湘南研修センター (神奈川県三浦市)	研修センター 設備	229,610	143,560 (3,394.86)	4,228	377,399	2
名古屋研修センター (愛知県北名古屋市)	研修センター 設備	266,748	171,517 (2,475.88)	2,632	440,898	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品と構築物であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1の大阪本部の土地・建物等につきましては、大阪本社内に含まれております。

3. 上記のほか、福岡県筑紫郡那珂川町の土地242,852㎡、385,103千円、大阪市淀川区に新本社ビル建設中の土地548.96㎡、1,527,477千円、建設仮勘定636,667千円があります。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューターシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～72ヶ月	18,106	23,033
通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月～72ヶ月	2,470	7,859
複合コピー機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	837	5,185

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大阪本社 (大阪市淀川区)	新本社ビル	2,500	2,164	自己資金	平成18年6月	平成20年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	ジャスダック証券取引所	—
計	8,754,200	8,754,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成7年5月19日	2,020,200	8,754,200	—	1,772,000	—	2,402,800

(注) 平成7年5月19日付で1株を1.3株に無償株主割当しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	11	57	7	2	6,835	6,921	—
所有株式数 (単元)	—	2,316	429	1,399	768	83	82,356	87,351	19,100
所有株式数の 割合(%)	—	2.66	0.49	1.60	0.87	0.10	94.28	100.00	—

(注) 1. 自己株式89,405株は、「個人その他」に894単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
田辺 昇一	京都市左京区	1,474	16.83
田辺 次良	神戸市北区	562	6.42
榑崎 十紀	三重県亀山市	527	6.02
田辺 英子	京都市左京区	507	5.79
田辺 洋一郎	川崎市宮前区	507	5.79
タナベ経営取引先持株会	大阪府吹田市江の木町	243	2.78
田原 敏男	神戸市垂水区	144	1.65
タナベ経営社員持株会	大阪府吹田市江の木町	142	1.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	129	1.47
八木 茂	新潟県新潟市	66	0.75
計		4,306	49.19

(注) 上記のほか、自己株式が89千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,645,700	86,457	—
単元未満株式	普通株式 19,100	—	—
発行済株式総数	8,754,200	—	—
総株主の議決権	—	86,457	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社タナベ経営	大阪府吹田市 江の木町	89,400	—	89,400	1.02
計	—	89,400	—	89,400	1.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	130	105,140
当期間における取得自己株式	10	7,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
単元未満株式の売渡し請求による売渡し	10	8,000	—	—
保有自己株式数	89,405	—	89,415	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、平成19年10月16日をもちまして創業50周年を迎え、株主のみなさまをはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝し、株主のみなさまに感謝の意を表するため、1株当たり3円の創業50周年記念配当を実施し、予定しておりました普通配当30円と合わせ、1株につき33円の配当を実施することを平成20年6月25日開催の第46回定時株主総会において決定いたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	285,938	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
最高 (円)	528	814 ※689	1,039	914	834
最低 (円)	265	611 ※480	681	760	740

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	810	805	809	810	808	800
最低 (円)	800	772	791	740	754	750

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田辺 次良	昭和26年6月3日生	昭和52年10月 川辺株式会社退社 昭和55年3月 当社入社 平成2年3月 常勤監査役に就任 平成4年6月 取締役ECサービス本部長に 就任 平成6年4月 取締役副社長兼EC本部長兼 公開支援室長に就任 平成10年4月 代表取締役社長に就任 (現任) 平成18年6月 田辺企業管理諮詢(上海)有 限公司董事長に就任(現任)	(注)4	562
取締役副社長		中 静夫	昭和19年7月10日生	昭和55年5月 明治パン株式会社退社 昭和55年6月 当社入社 平成元年8月 東京本部長 平成2年5月 取締役東京本部長に就任 平成8年4月 専務取締役東日本地区担当兼 東京本部統轄に就任 平成12年6月 取締役副社長コンサルティング 統轄本部長に就任 平成19年4月 取締役副社長に就任(現任)	(注)4	54
専務取締役	コンサルティング統轄本部長・SP事業本部・コンプライアンス担当	木元 仁志	昭和33年3月15日生	昭和60年3月 愛知コンピュータシステム株 式会社退社 昭和60年3月 当社入社 平成8年10月 中部支社長 平成12年6月 取締役中部支社長に就任 平成16年4月 取締役中部本部長に就任 平成17年4月 取締役中部本部・ネットワー ク本部担当に就任 平成18年4月 常務取締役管理本部・SP事 業本部・中部本部・コンプラ イアンス担当に就任 平成19年4月 専務取締役コンサルティング 統轄本部長・SP事業本部・ コンプライアンス担当に就任 (現任)	(注)4	28
常務取締役	コンサルティング統轄本部 副本部長	七ツ矢 和典	昭和24年6月19日生	昭和56年12月 大福機工株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成3年3月 西部本部長 平成8年6月 取締役西部本部長に就任 平成12年6月 常務取締役西部本部・中四国 支社・沖縄支社担当に就任 平成18年4月 常務取締役西部本部・沖縄支 社担当に就任 平成19年4月 常務取締役コンサルティング 統轄本部副本部長に就任 (現任)	(注)4	40
常務取締役	中部本部・大 阪本部・中四 国支社担当	若松 孝彦	昭和40年3月2日生	平成元年3月 当社入社 平成13年10月 大阪本部長 平成15年6月 取締役大阪本部長に就任 平成18年4月 取締役大阪本部・中四国支社 担当に就任 平成20年6月 常務取締役中部本部・大阪本 部・中四国支社担当に就任 (現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部・ネットワーク本部・企画開発部・北陸支社担当	大川 雅弘	昭和31年12月9日生	昭和58年11月 大協株式会社退社 昭和58年11月 当社入社 平成9年11月 北陸支社長 平成12年6月 取締役北陸支社長に就任 平成15年8月 取締役拠点支援部担当兼北陸支社長に就任 平成16年4月 取締役企画開発部・北陸支社担当に就任 平成18年4月 取締役ネットワーク本部・企画開発部・北陸支社担当に就任 平成19年4月 取締役管理本部・ネットワーク本部・企画開発部・北陸支社担当に就任(現任)	(注)4	27
取締役	S P事業本部長兼中国担当	三宅 弘章	昭和39年5月11日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年1月 B D本部長 平成13年2月 S P事業本部長 平成15年6月 取締役S P事業本部長に就任 平成18年2月 取締役S P事業本部長兼中国担当に就任(現任)	(注)4	11
取締役	東京本部・北海道支社・新潟支社担当	長尾 吉邦	昭和39年12月23日生	昭和60年3月 当社入社 平成14年4月 北海道支社長 平成17年6月 取締役北海道支社長に就任 平成17年10月 取締役東京第一本部・東京第二本部担当兼北海道支社長に就任 平成18年4月 取締役東京本部・北海道支社担当に就任 平成20年4月 取締役東京本部・北海道支社・新潟支社担当に就任(現任)	(注)2	17
取締役	ネットワーク本部長	中東 和男	昭和32年1月7日生	平成3年9月 株式会社宮内退社 平成3年10月 当社入社 平成12年1月 ネットワーク本部長 平成17年6月 取締役ネットワーク本部長に就任(現任)	(注)2	9
取締役	大阪本部長	中村 敏之	昭和41年11月10日生	平成6年9月 トステム株式会社退社 平成6年10月 当社入社 平成18年4月 大阪本部長 平成20年6月 取締役大阪本部長に就任(現任)	(注)4	—
取締役	管理本部長兼管理本部総務部長	筒井 博貴	昭和25年9月14日生	平成17年9月 三菱信託銀行株式会社退社 平成17年10月 当社入社 平成18年6月 管理本部長兼管理本部総務部長 平成20年6月 取締役管理本部長兼管理本部総務部長に就任(現任)	(注)4	0
常勤監査役		岩崎 崇	昭和16年11月26日生	平成8年11月 日本信託銀行株式会社退社 平成8年12月 当社入社 平成12年4月 管理本部長兼管理本部経理部長 平成12年6月 取締役管理本部長兼管理本部経理部長に就任 平成16年10月 取締役管理本部長に就任 平成18年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	30
監査役		谷 宜憲	昭和26年3月7日生	平成2年5月 大阪弁護士会入会 平成2年5月 笹川綜合法律事務所入所 平成12年4月 谷宜憲法律事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		住田 淳	昭和22年5月6日生	平成16年3月 三菱信託銀行株式会社常務取締役 退任 平成18年6月 菱進エージェンシー株式会社 (現 アールワイ保険サービス株式会社) 代表取締役社長に 就任 (現任) 平成19年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 3	0
				計		793

(注) 1. 監査役 谷 宜憲及び、監査役 住田 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、継続的に企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される会社を実現することが、経営の重要課題と考えております。

そのためには、引き続き取締役、監査役制度を軸に、必要な施策及び組織体制の整備を実行し、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組む所存であります。

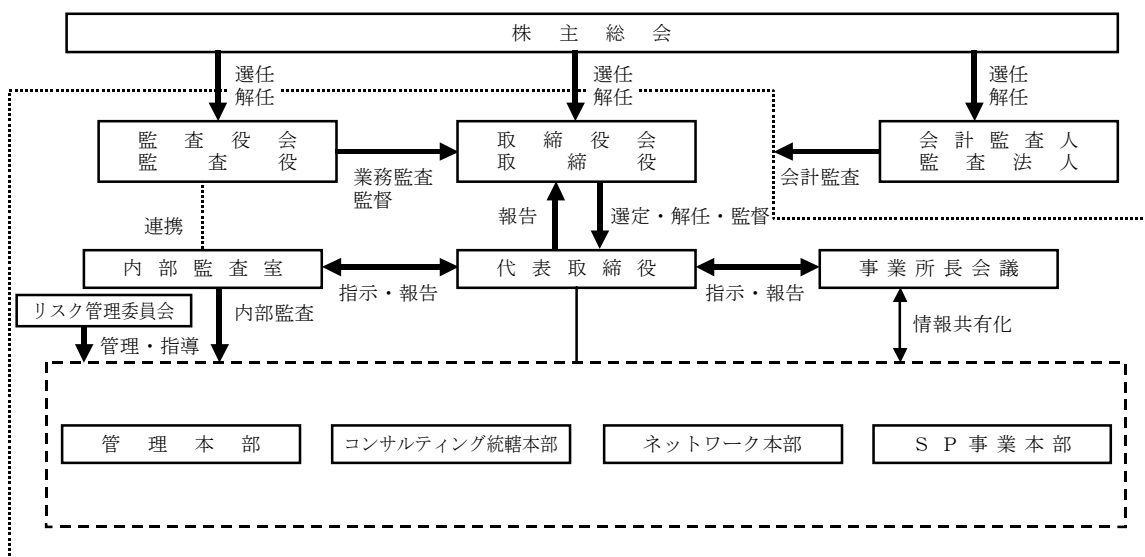
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、継続的に企業価値を高め全てのステークホルダーから信頼される会社を実現するために、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③関連法規の遵守、④資産の保全を目的とした、内部統制システムがバランスよく各業務に組み込まれ有効に機能させることが重要と考えております。

当社は、コンプライアンスを推進するため、平成18年4月に役員・社員全員の行動指針「役員・社員倫理規範」を制定するとともに、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス体制の強化を図っております。

② 会社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」の基本方針として、下記のとおり取締役会で決議しております。

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙、コンプライアンス体制の充実に努める。
2. 役員、社員が遵守すべきものとして、「役員・社員倫理規範」及び「コンプライアンス基本規程」を制定する。
3. 内部監査室は、各部門に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性及び有効性等の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録、決裁書等）については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行う。
2. 監査役が求めたときには、代表取締役はいつでも当該文書を閲覧又は謄写に供する。

III. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. 「リスク管理委員会」を設置する。「リスク管理委員会」は、各部門の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行う。
 2. リスク管理に係る諸規程を整備する。
 3. 決裁規程・決裁基準書等により職務権限を明確にする。
 4. 内部監査室は、全部門に原則年2回の監査を実施する。
 5. 取締役、本部長、副本部長、支社長、本社各部門長が出席し、原則毎月開催する事業所長会議では、年度計画の進捗状況、業績の管理を行うと共に、異常事項の報告を義務付ける。
- 等により会社に重大な影響を及ぼす事態の発生防止に努めると共に、万一、不測の事態が発生した場合は、損害、影響額を最小限度にとどめる体制を整える。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. リスク管理委員会を設置し、リスクを継続的に監視し、取締役の業務執行の効率性を確保していく。
2. 取締役会規程、取締役服務規程、決裁基準書などの諸規程の整備を行い、取締役の職務権限を明確にし、業務の効率性を確保していく。
3. 原則として毎月1回以上取締役会、事業所長会議を開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
4. 経営計画、各部門業務計画を策定し、その進捗状況を取締役会、事業所長会議にて確認し、月次、四半期毎の業務管理を行う。

V. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社に対する内部監査室及び監査役会による調査・監査実施の体制を構築する。

VI. 監査役がその職務を補助するべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求めのあった場合は、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価及び異動等においては、独立性を確保する体制を整える。

VII. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

1. 法定の事項に加え、次の事項は、監査役に発見次第直ちに報告する体制を整える。
 - (1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - (2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
2. 次の事項は、監査役に遅滞なく報告する体制を整える。
 - (1) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
 - (2) 内部監査室が実施した内部監査の結果
3. 監査役は、取締役及び社員より報告を受けた場合、その他の監査役に速やかに報告を行う。

VIII. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、事業所長会議をはじめ、会社の主要な会議には出席することができる。また監査役が、会社の重要情報について、アクセスできる体制を整える。
2. 監査役専用の部屋を置き、独立した監査役業務が行える体制を整える。
3. 代表取締役は、監査役と定期的会合を開催する。また、監査役と会計監査人とは情報交換を定期的に実施する。
4. 各部門長及び担当者には、監査役監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

業務管理強化のための牽制組織として他の職制に属さない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者1名を配属しております。内部監査室は、社内規定に基づき業務監査を実施し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的としております。結果を社長及び監査役に報告し、必要該当部門には勧告を行い、改善を図っております。

監査役は、事業所長会議（取締役、本部長、副本部長、支社長、本社各部門長が出席し、原則毎月開催する会議）をはじめ社内の重要な会議に出席し、適宜意見の表明を行い、また重要書類の閲覧などを通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人の監査計画の確認を行い、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的な情報交換により、会計監査の状況を把握するとともに、会計監査の結果について報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	寺澤 豊	新日本監査法人
業務執行社員	伊藤 裕幸	新日本監査法人

（注）継続監査年数が7年以下であるため、年数の記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等6名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役との間には、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外監査役2名については当社の株主（持株数4,999株）として資本的関係があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、管理本部担当取締役を委員長とし、主要部門長を委員としたリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、職務権限の明確化、リスク管理に係る諸規程の整備を行うとともに、当社におけるリスクを洗い出し、評価・分析・対応策等の検討と各部門のリスク管理状況の把握と指導を行っております。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬：

取締役を支払った報酬	166,050千円
監査役を支払った報酬	21,150千円
計	187,200千円

- ① 役員退職慰労金及び使用人兼務役員に対する使用人部分の給与は含まれておりません。
- ② 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る利益連動給与19,950千円が含まれております。これは、当事業年度より法人税法第34条第1項第3号に定める業績連動報酬制度を導入したことに伴う報酬額であります。

(5) 取締役に対する利益連動給与の計算方法

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、翌事業年度（平成21年3月期）における利益連動給与につき、次のとおりの算定方法に基づき支給することを決議いたしました。

なお、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給することとしております。

- ① 利益連動給与は、経常利益を算定指標とし、利益連動給与を損金経理する前の金額とする。
- ② 当社の取締役に対する利益連動給与は、次のとおりとする。

経常利益が7億18百万円未満の場合……支給しない

経常利益が7億18百万円以上の場合……経常利益×2.2%（但し、百万円未満は切捨て）

- ③ 各取締役への配分額は利益連動給与に下表の係数を乗じたものとし（1万円未満切捨て）、各取締役の支給額の上限金額は下表のとおりとする。

役位	係数	上限金額
代表取締役社長	250/1580	5,000千円
取締役副社長	230/1580	4,600千円
専務取締役	200/1580	4,000千円
常務取締役	150/1580	3,000千円
取締役	100/1580	2,000千円

- ④ 平成20年6月25日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定し、当該事業年度末において職務を執行している取締役に対し支給する。

(6) 監査報酬の内容

監査報酬：

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬 3,284千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号が定める額の合計額を限度としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		3,903,660		2,784,073	
2. 受取手形			118,547		76,949	
3. 売掛金			411,557		467,334	
4. 有価証券			799,535		1,606,775	
5. 商品			21,169		21,930	
6. 原材料			18,167		12,229	
7. 前渡金			9,122		9,407	
8. 前払費用			36,138		32,420	
9. 未収収益			3,172		2,694	
10. 繰延税金資産			151,363		180,857	
11. 立替金			10,394		10,960	
12. その他			6,998		7,933	
貸倒引当金			△2,593		△2,479	
流動資産合計			5,487,233	52.5	5,211,090	48.4
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,008,792		2,006,593		
減価償却累計額		1,269,409	739,383	1,299,703	706,890	
(2) 構築物		14,776		14,776		
減価償却累計額		13,455	1,321	13,516	1,260	
(3) 器具備品		240,938		237,859		
減価償却累計額		220,859	20,079	219,497	18,361	
(4) 土地	※2		2,462,004		2,459,978	
(5) 建設仮勘定			—		636,667	
有形固定資産合計				3,222,788	30.9	3,823,158
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,279		21,083	
(2) 電話加入権			2,936		2,936	
(3) 水道施設利用権			1,529		1,137	
無形固定資産合計			30,745	0.3	25,157	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			308,066		363,960	
(2) 関係会社株式			32,919		32,919	
(3) 従業員長期貸付金			2,098		826	
(4) 長期前払費用			2,245		3,200	
(5) 繰延税金資産			247,509		253,147	
(6) 長期定期預金			600,000		500,000	
(7) 保証金			284,603		310,460	
(8) 役員生命保険 貸倒引当金			225,781 △5		245,609 △1	
投資その他の 資産合計			1,703,218	16.3	1,710,122	15.9
固定資産合計			4,956,752	47.5	5,558,438	51.6
資産合計			10,443,986	100.0	10,769,528	100.0
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金			189,848		180,713	
2. 未払金			212,184		229,183	
3. 未払費用			25,868		43,375	
4. 未払法人税等			288,381		321,996	
5. 未払消費税等			27,079		41,906	
6. 前受金			323,547		332,307	
7. 預り金			21,457		22,389	
8. 前受収益			—		13,199	
9. 賞与引当金			168,600		180,200	
10. その他			2,358		2,894	
流動負債合計			1,259,325	12.0	1,368,166	12.7
II. 固定負債						
1. 再評価に係る 繰延税金負債	※2		15,905		15,362	
2. 退職給付引当金			239,776		225,843	
3. 役員退職慰労引当金			284,705		319,665	
4. 長期前受収益			—		32,997	
固定負債合計			540,387	5.2	593,869	5.5
負債合計			1,799,712	17.2	1,962,035	18.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			1,772,000	17.0	1,772,000	16.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,402,800			2,402,800	
(2) その他資本剰余金		27			31	
資本剰余金合計			2,402,827	23.0	2,402,831	22.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		189,000			189,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,608,000			3,708,000	
繰越利益剰余金		1,490,362			1,572,952	
利益剰余金合計			5,287,362	50.6	5,469,952	50.8
4. 自己株式			△38,375	△0.4	△38,476	△0.4
株主資本合計			9,423,814	90.2	9,606,306	89.2
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			△2,922	△0.0	△21,403	△0.2
2. 土地再評価差額金	※2		△776,617	△7.4	△777,409	△7.2
評価・換算差額等合計			△779,540	△7.4	△798,813	△7.4
純資産合計			8,644,273	82.8	8,807,493	81.8
負債純資産合計			10,443,986	100.0	10,769,528	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 商品売上高		2,724,176			3,048,528		
2. 役務収益		3,683,057	6,407,233	100.0	3,870,129	6,918,658	100.0
II. 売上原価							
1. 商品売上原価		1,917,055			2,165,631		
2. 役務原価		1,438,357	3,355,413	52.4	1,509,689	3,675,321	53.1
売上総利益			3,051,819	47.6		3,243,337	46.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		133,884			149,930		
2. 荷造運賃		82,409			83,496		
3. 役員報酬		168,000			187,200		
4. 給料・手当		708,282			816,763		
5. 退職給付費用		21,825			22,810		
6. 消耗品費		116,634			130,089		
7. 旅費・通信費		193,927			200,318		
8. 図書・教育費		55,844			59,022		
9. 水道光熱費		45,327			46,455		
10. 会議費		3,733			3,988		
11. 建物等修理費		55,820			61,023		
12. 福利厚生費		188,235			178,219		
13. 支払手数料		40,786			37,913		
14. 租税公課		65,043			48,589		
15. 地代家賃		234,607			250,123		
16. 減価償却費		61,423			64,343		
17. 役員退職慰労引当金 繰入額		35,906			55,459		
18. 賞与引当金繰入額		75,200			84,851		
19. 貸倒引当金繰入額		—			184		
20. その他		48,954	2,335,847	36.4	38,800	2,519,582	36.4
営業利益			715,972	11.2		723,754	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		6,061		8,683	
2. 有価証券利息		6,918		13,124	
3. 受取賃貸料		28,954		36,595	
4. 投資組合投資利益		2,742		2,976	
5. その他		5,281	49,958	5,797	67,176
			0.8		1.0
V. 営業外費用					
1. 役員生保解約損		3,607		2,427	
2. その他		90	3,698	47	2,475
経常利益			762,233		788,456
			11.9		11.4
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	1,665		—	
2. 投資有価証券売却益		2,412		—	
3. その他		274	4,352	—	—
			0.0		
VII. 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※2	13,844	13,844	8,708	8,708
			0.2		0.1
税引前当期純利益			752,740		779,747
			11.7		11.3
法人税、住民税及び 事業税		308,000		361,000	
法人税等調整額		13,847	321,847	△22,996	338,003
			5.0		4.9
当期純利益			430,892		441,744
			6.7		6.4

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 期首商品たな卸高			18,383		21,169
II. 当期商品仕入高					
1. 期首原材料たな卸高		22,363		18,167	
2. 原材料仕入高		52,874		48,164	
3. 期末原材料たな卸高		18,167		12,229	
差引当期材料費		57,070	2.9	54,102	2.5
4. 経費 (内 外注加工費)		843,288 (804,464)	42.9	862,490 (822,131)	39.0
5. 外部商品仕入高		1,064,437	54.2	1,293,056	58.5
合計		1,964,795	100.0	2,209,650	100.0
III. 他勘定振替	※1		44,953		43,257
IV. 期末商品たな卸高			21,169		21,930
商品売上原価			1,917,055		2,165,631

※1 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
役務原価 (配布資料費)	40,418		39,258	
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	4,534		3,998	

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 人件費			910,432	63.3	980,090	64.9	
II. 経費							
1. 会場費		180,594		170,418			
2. 旅費交通費		159,114		162,133			
3. 配布資料費		55,665		56,514			
4. 食材費		25,470		27,376			
5. 外注委託料		90,435		97,955			
6. その他		16,646	527,925	36.7	15,201	529,599	35.1
役務原価			1,438,357	100.0	1,509,689	100.0	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,772,000	2,402,800	23	2,402,823	189,000	3,508,000	1,407,454	5,104,454	△38,130	9,241,147
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)							△216,630	△216,630		△216,630
利益処分による役員賞与(注)							△24,450	△24,450		△24,450
当期純利益							430,892	430,892		430,892
自己株式の取得									△249	△249
自己株式の処分			3	3					4	8
土地再評価差額金取崩額							△6,905	△6,905		△6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	3	3	—	100,000	82,907	182,907	△244	182,666
平成19年3月31日残高(千円)	1,772,000	2,402,800	27	2,402,827	189,000	3,608,000	1,490,362	5,287,362	△38,375	9,423,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,598	△783,522	△786,120	8,455,026
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△216,630
利益処分による役員賞与(注)				△24,450
当期純利益				430,892
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				8
土地再評価差額金取崩額				△6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△324	6,905	6,580	6,580
事業年度中の変動額合計(千円)	△324	6,905	6,580	189,247
平成19年3月31日残高(千円)	△2,922	△776,617	△779,540	8,644,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,000	2,402,800	27	2,402,827	189,000	3,608,000	1,490,362	5,287,362	△38,375	9,423,814
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当							△259,947	△259,947		△259,947
当期純利益							441,744	441,744		441,744
自己株式の取得									△105	△105
自己株式の処分			3	3					4	8
土地再評価差額金取崩額							792	792		792
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3	3	—	100,000	82,589	182,589	△100	182,492
平成20年3月31日残高 (千円)	1,772,000	2,402,800	31	2,402,831	189,000	3,708,000	1,572,952	5,469,952	△38,476	9,606,306

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	△2,922	△776,617	△779,540	8,644,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△259,947
当期純利益				441,744
自己株式の取得				△105
自己株式の処分				8
土地再評価差額金取崩額				792
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△18,480	△792	△19,273	△19,273
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,480	△792	△19,273	163,219
平成20年3月31日残高 (千円)	△21,403	△777,409	△798,813	8,807,493

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		752,740	779,747
減価償却費		63,927	65,496
受取利息及び受取配当金		△6,279	△9,653
有価証券利息		△6,918	△13,124
為替差益		33	—
有形固定資産売却損		13,441	3,710
有形固定資産売却益		△1,665	—
貸倒引当金の減少額		△2,783	△117
賞与引当金の増加額		9,900	11,600
退職給付引当金の減少額		△25,886	△13,932
役員退職慰労引当金の増加額		16,906	34,959
売上債権の増加額		△11,933	△14,180
たな卸資産の減少額		1,410	5,176
仕入債務の増加額 (△減少額)		21,592	△9,134
未払金の増加額		3,159	13,542
未払消費税等の増加額		1,710	14,889
前受金の増加額		36,331	8,760
役員賞与金の支払額		△24,450	—
その他		△7,777	72,988
小計		833,459	950,730
利息及び配当金の受取額		12,474	23,250
法人税等の支払額		△316,772	△328,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,161	645,596

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
定期預金の払出による収入		—	300,000
有価証券の取得による支出		△2,098,797	△2,097,120
有価証券の売却による収入		2,099,165	2,496,799
投資有価証券の取得による支出		△100,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入		12,332	100,000
貸付による支出		△750	△700
貸付金の回収による収入		566	1,076
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,535,206	△666,494
有形・無形固定資産の売却による収入		16,355	965
差入保証金への支出		△7,801	△30,210
差入保証金の回収による収入		3,300	2,823
保険積立金への支出		△61,299	△38,910
保険解約による返戻金収入		66,949	16,805
子会社株式の取得による支出		△32,919	—
その他		10,376	8,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,627,729	△206,021
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△249	△101
配当金の支払額		△215,604	△259,064
その他		8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,845	△259,161
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	—
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,314,433	180,413
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,118,093	3,803,660
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,803,660	3,984,073

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。	満期保有目的の債券 同 左
	子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	子会社株式 同 左
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品……先入先出法による低価法を採用 しております。	商品…… 同 左
	原材料…先入先出法による低価法を採用 しております。	原材料… 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してありま す。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日 以前に取得した減価償却資産について、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により、取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間に渡り均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,644,273千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、当事業年度は1,200,000千円、前事業年度は300,000千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 29,085千円</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 157,780千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 151,442千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,628千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,844</td> </tr> </table>	土地売却益	777千円	建物売却益	888	合計	1,665	土地売却損	4,628千円	建物売却損	8,813	建物除却損	91	器具備品除却損	311	合計	13,844	<p>※1 _____</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,708</td> </tr> </table>	土地売却損	1,761千円	建物売却損	1,949	建物除却損	4,247	器具備品除却損	750	合計	8,708
土地売却益	777千円																										
建物売却益	888																										
合計	1,665																										
土地売却損	4,628千円																										
建物売却損	8,813																										
建物除却損	91																										
器具備品除却損	311																										
合計	13,844																										
土地売却損	1,761千円																										
建物売却損	1,949																										
建物除却損	4,247																										
器具備品除却損	750																										
合計	8,708																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	88,996	299	10	89,285
合計	88,996	299	10	89,285

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,630	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,947	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式（注）1.2	89,285	130	10	89,405
合計	89,285	130	10	89,405

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,947	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,938	利益剰余金	33	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
（平成19年3月31日現在） （千円）	（平成20年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,903,660	2,784,073
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	国内譲渡性預金（国内） （有価証券）
△100,000	1,200,000
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
3,803,660	3,984,073

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	90,082	45,943	44,139	器具備品	86,707	50,630	36,077
合計	90,082	45,943	44,139	合計	86,707	50,630	36,077
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,383千円				1年内 16,443千円			
1年超 24,756				1年超 19,633			
合計 44,139				合計 36,077			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 19,524千円				支払リース料 21,414千円			
減価償却費相当額 19,524千円				減価償却費相当額 21,414千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	299,995	298,998	△997
合計		299,995	298,998	△997

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	312,994	308,066	△4,928
合計		312,994	308,066	△4,928

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,332	2,412	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,919
2. その他有価証券	
リース債権信託受益権	100,000
売掛債権信託受益権	299,656
手形債権信託受益権	99,884
合計	532,460

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
リース債権信託受益権	100,000	—	—	—
売掛債権信託受益権	299,656	—	—	—
手形債権信託受益権	99,884	—	—	—
社債	300,000	—	—	—
2. その他	—	300,000	—	—
合計	799,540	300,000	—	—

当事業年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	100,000	101,580	1,580
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	306,961	269,294	△37,667
合計		406,961	370,874	△36,087

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,919
2. その他有価証券	
譲渡性預金（国内）	1,200,000
リース債権信託受益権	300,000
手形債権信託受益権	99,861
合計	1,632,780

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
リース債権信託受益権	300,000	—	—	—
手形債権信託受益権	99,861	—	—	—
2. その他	1,200,000	100,000	—	300,000
合計	1,599,861	100,000	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、確定給付企業年金制度は平成20年1月に、従来採用しておりました適格退職年金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△487,151千円	△556,410千円
(2) 年金資産	266,672千円	252,890千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△220,478千円	△303,519千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△12,264千円	82,363千円
(5) 未認識過去勤務債務	△7,033千円	△4,688千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△239,776千円	△225,843千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	53,665千円	49,170千円
(2) 利息費用	9,777千円	9,743千円
(3) 期待運用収益	△21,724千円	△13,333千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	565千円	2,193千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,344千円	△2,344千円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	39,938千円	45,428千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	8.39%	5.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,846</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,603</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">24,805</td> </tr> <tr> <td> 未払金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">17,943</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,564</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,588</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">64,720</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,078</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">398,873</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">398,873</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	役員退職慰労引当金	115,846	賞与引当金	68,603	未払事業税等	24,805	未払金損金不算入額	17,943	退職給付引当金	97,564	減損損失	27,588	その他有価証券評価差額金	2,005	その他	64,720	繰延税金資産小計	419,078	評価性引当額	△20,205	繰延税金資産合計	398,873			繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債の合計	—	繰延税金資産の純額	398,873	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130,071</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,323</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">27,208</td> </tr> <tr> <td> 未払金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">57,734</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,895</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,700</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,684</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">41,592</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,210</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,005</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,005</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	役員退職慰労引当金	130,071	賞与引当金	73,323	未払事業税等	27,208	未払金損金不算入額	57,734	退職給付引当金	91,895	減損損失	17,700	その他有価証券評価差額金	14,684	その他	41,592	繰延税金資産小計	454,210	評価性引当額	△20,205	繰延税金資産合計	434,005			繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債の合計	—	繰延税金資産の純額	434,005
繰延税金資産	(千円)																																																																
役員退職慰労引当金	115,846																																																																
賞与引当金	68,603																																																																
未払事業税等	24,805																																																																
未払金損金不算入額	17,943																																																																
退職給付引当金	97,564																																																																
減損損失	27,588																																																																
その他有価証券評価差額金	2,005																																																																
その他	64,720																																																																
繰延税金資産小計	419,078																																																																
評価性引当額	△20,205																																																																
繰延税金資産合計	398,873																																																																
繰延税金負債	(千円)																																																																
繰延税金負債の合計	—																																																																
繰延税金資産の純額	398,873																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																
役員退職慰労引当金	130,071																																																																
賞与引当金	73,323																																																																
未払事業税等	27,208																																																																
未払金損金不算入額	57,734																																																																
退職給付引当金	91,895																																																																
減損損失	17,700																																																																
その他有価証券評価差額金	14,684																																																																
その他	41,592																																																																
繰延税金資産小計	454,210																																																																
評価性引当額	△20,205																																																																
繰延税金資産合計	434,005																																																																
繰延税金負債	(千円)																																																																
繰延税金負債の合計	—																																																																
繰延税金資産の純額	434,005																																																																
<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,439</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">325,439</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">15,905</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,905</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	再評価に係る繰延税金資産	325,439	評価性引当額	325,439	再評価に係る繰延税金資産合計	—			繰延税金負債	(千円)	再評価に係る繰延税金負債	15,905	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,905	<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,439</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">325,439</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">15,362</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,362</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	再評価に係る繰延税金資産	325,439	評価性引当額	325,439	再評価に係る繰延税金資産合計	—			繰延税金負債	(千円)	再評価に係る繰延税金負債	15,362	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																
繰延税金資産	(千円)																																																																
再評価に係る繰延税金資産	325,439																																																																
評価性引当額	325,439																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																
繰延税金負債	(千円)																																																																
再評価に係る繰延税金負債	15,905																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,905																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																
再評価に係る繰延税金資産	325,439																																																																
評価性引当額	325,439																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																
繰延税金負債	(千円)																																																																
再評価に係る繰延税金負債	15,362																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																																																
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td> 損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">0.67</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.76</td> </tr> </table>	(単位：%)		国内の法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	1.88	損金不算入の費用	0.67	その他	△0.48	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.76	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.93</td> </tr> <tr> <td> 損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.06</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.35</td> </tr> </table>	(単位：%)		国内の法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	1.93	損金不算入の費用	0.79	その他	△0.06	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.35																																				
(単位：%)																																																																	
国内の法定実効税率	40.69																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	1.88																																																																
損金不算入の費用	0.67																																																																
その他	△0.48																																																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.76																																																																
(単位：%)																																																																	
国内の法定実効税率	40.69																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	1.93																																																																
損金不算入の費用	0.79																																																																
その他	△0.06																																																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.35																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 997円62銭	1株当たり純資産額 1,016円47銭
1株当たり当期純利益金額 49円73銭	1株当たり当期純利益金額 50円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	430,892	441,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,892	441,744
期中平均株式数(千株)	8,665	8,664

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
				その他 有価証券
	(手形債権信託受益権) エイ・ジー・シーファイナンス株式 会社	—	99,861	
	譲渡性預金	—	1,200,000	
	(投資事業組合) JAIC-ジャパン2 (ビー) 号 投資事業組合	1	6,914	
	小計	1	1,606,775	
投資有価証券	その他 有価証券	エルプラス2005-08	—	101,580
		(期限前償還条項付為替リンク債) BNP-PARIBAS	—	87,143
		(日経平均連動債) 日興シティグループ証券E-80	—	91,594
		(期限前償還条項付) ユーロ円債為替リンク債	—	83,643
		小計	—	363,960
計		—	1,970,735	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,008,792	24,631	26,830	2,006,593	1,299,703	50,227	706,890
構築物	14,776	—	—	14,776	13,516	61	1,260
器具備品	240,938	4,839	7,919	237,859	219,497	5,806	18,361
土地	2,462,004	—	2,026	2,459,978	—	—	2,459,978
建設仮勘定	—	636,667	—	636,667	—	—	636,667
有形固定資産計	4,726,513	666,138	36,776	5,355,875	1,532,717	56,095	3,823,158
無形固定資産							
ソフトウェア	45,045	3,812	3,300	45,557	24,474	9,008	21,083
電話加入権	2,936	—	—	2,936	—	—	2,936
水道施設利用権	5,940	—	—	5,940	4,802	392	1,137
無形固定資産計	53,921	3,812	3,300	54,434	29,276	9,400	25,157
長期前払費用	3,384	2,554	1,396	4,542	1,342	1,324	3,200
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建設仮勘定の増加636,667千円は、新本社ビル建設によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,598	2,480	302	2,296	2,480
賞与引当金	168,600	180,200	168,600	—	180,200
役員退職慰労引当金	284,705	55,459	20,500	—	319,665

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権貸倒実績率による洗替によるもの2,296千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,626
預金	
当座預金	410,431
普通預金	1,853,360
定期預金	500,000
別段預金	3,322
郵便振替貯金	9,333
小計	2,776,446
合計	2,784,073

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社創日社	6,922
持田製薬株式会社	6,526
株式会社共和電業	5,037
丸善株式会社	4,620
アグロカネショウ株式会社	4,013
その他	49,829
合計	76,949

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	50,110
5月	4,701
6月	16,990
7月	5,147
合計	76,949

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タマホーム株式会社	21,000
株式会社テレビ朝日	15,540
株式会社SANKYO	13,832
SAPジャパン株式会社	10,229
株式会社パレス平安	7,392
その他	399,341
合計	467,334

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
411,557	5,693,647	5,637,869	467,334	92.3	28.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
セールスプロモーション商品	11,191
内部出版物	7,391
外部出版物	1,627
その他	1,720
合計	21,930

5) 原材料

区分	金額 (千円)
手帳用紙	12,009
その他	219
合計	12,229

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
有限会社ダクト	11,013
アプライド株式会社	9,407
株式会社L I H I T L A B	7,986
株式会社南新	6,188
株式会社ティ・アンド・エス日森	6,070
その他	140,048
合計	180,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tanabekeiei.co.jp
株主に対する特典	(1) 内容 オリジナル革表紙手帳の贈呈 (2) 対象者 毎年9月30日現在における株主名簿記載の単元株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 対象株主に対し贈呈 (4) 贈呈時期及び方法 毎年11月発送

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第46期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。